

第17回 全国市議会議長会
研究フォーラム 会議報告書

令和4年11月10日

貝塚市議会議長 藪内 留治 殿

自由市民 食野 雅由
田畑 庄司
(議長) 藪内 留治

【開催概要】

主催 : 全国市議会議長会
後援 : 総務省
協賛 : 全国市議会議員互助会 ・ (有)都市企画センター
実施 : 第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
開催日 : 第1日 10月19日(水) 午後1時～
第2日 10月20日(木) 午前9時～
会場 : 長野県長野市 ホクト文化ホール
テーマ : 『デジタルが開く地方議会の未来』

〈第1日〉

◇ 開会式

あいさつ ・ 清水 富雄 全国市議会議長会会長(横浜市議会議長)
・ 寺沢 さゆり 長野市議会議長
・ 萩原 健司 長野市長

◇ 基調講演

「コロナ後の地域経済」 富山 和彦 氏 (資料集 P.1~16 参照)

(株)経営共創基盤(IGPI)グループ会長

(株)日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長

1920大恐慌、1991バブル経済崩壊、1997アジア通貨危機、2000ITバブル崩壊
2008リーマンショック、2009欧州債務危機、そしてコロナ禍ショック、破壊的危機は
かなりの頻度で今後も起きる。グローバル競争の中で日本経済・企業の地位が低下
している中で、日本企業の「長距離走力」再生が新しい ESG 資本主義の実現課題
である。日本経済復興の本丸は、ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが、
日本の経済の主流であり、労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長
の機会であり、密度の経済性とCXDXで大きなチャンス到来が、Lの世界の両利き
経営、CX経営である。「分ける化」「見える化」から地道な改善改良の徹底の先に

DX 的解決が自然に浮かび上がる。AI を活用したダイナミックルーティング顔認証
おもてなしサービスや空港滑走路点検、高い収益力が高い ESG 力の基盤であり
震災時にも直後から様々な対応において重要な役割を担っている。

◇ パネルディスカッション

『地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性』

コーディネーター：人羅 格 氏 [毎日新聞社論説委員] (資料集 P.17~18 参照)

「市議会のデジタル化の取組状況」

委員会等のオンライン開催状況は、17.4% (令和3年12月31日現在)

パネリスト：岩崎 尚子 氏 (資料集 P.19~24 参照)

[早稲田大学電子政府・自治体研究所教授]

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

2040年デジタル日本の社会構造・課題は、少子・超高齢・人口減少社会で
インフラ老朽化など様々な社会変化にデジタルを改善していくかである。

議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し
住民とのコミュニケーションを確保すること、また多くの国民がオブザーバー
として議会運営に参加できる機能を持つことも可能である。

デジタル化を推進するための提言として有事と平時における役割や対応、
強力な政治リーダーシップで地方の経済格差、情報格差の解消を優先する。

パネリスト：牧原 出 氏 (資料集 P. 25~26 参照)

[東京大学先端科学技術研究センター教授]

「地方議会のデジタル化：審議オンライン化とデジタル化への対応」

地方議会のデジタル化は、人口減への対応や新型コロナへの対応には、
リモートワークの推進が大きな課題の鍵となっている。

議員へのアンケートを実施すると完全オンラインへの移行を求める意見は
少ないが、低コストであるので、ハイブリッドを求める声は強い。

一度デジタル化を進めると不断の技術革新と不断の改革が必要だし、今後
市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠で、市民への「議会報告会」
こそハイブリッド開催など普段からデジタル化を進めていないと対応が難しくなる。

パネリスト：湯淺 壘道 氏 (資料集 P. 27~39 参照)

[明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授]

「議会のデジタル化」

アナログな議会とは、情報収集が不足、全員が揃わないといけないし危機に柔軟に

対応できない。議会のデジタル化の背景として、すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」や住民のための事務の効率化と高度化ができる。オンライン化をすることにより平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し住民とのコミュニケーションを確保でき、住民の議会や議員の活動への理解度が高まる。

しかし留意点として住民の代表により構成される議会の公的な機能の重要性にかんがみて確実な実施が要求される。

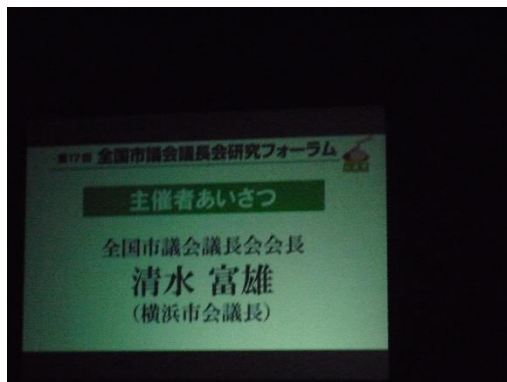
パネリスト： 寺沢 さゆり 氏 （資料集 P. 40～43 参照）

〔長野市議会議長〕

「長野市議会の状況～デジタル化への取り組み」

平成 28 年 採決システムの導入、平成 30 年 常任委員会インターネット中継を開始(録画)、平成 31 年 議会活動にタブレット端末を導入、令和 4 年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催、令和 4 年 委員会のオンライン開催の導入してデジタル化への取り組みを行っている。

○ 次期開催地挨拶 鷹木 研一郎 氏 〔北九州市議会議長〕



〈第 2 日〉

◇ 課題討議

『地方議会のデジタル化の取組報告』

コーディネーター：谷口 尚子 氏 [慶應義塾大学大学院システムデザイン・
マネジメント研究科教授]

パネリスト：金澤 克仁 氏 (資料集 P. 45～51 参照)

[取手市議会議長]

「ICT 活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上」

取手市議会で ICT を活用した取り組みは、会議で 50 回を超える公式な委員会・その他、非公式会議等で 50 回以上開催しオンライン事前説明で議案理解度を向上させ現地視察、広聴・広報、災害対応や研修も効率的でペーパーレスにすることで年 18 万枚減・職員時間外を大幅に減少。議会運営でオンライン事前説明をすることにより議員は議案の事前調査が活発になり聞き逃し、聞き間違いなどがなくなり議論の質が向上した。コロナ禍で、またその他の理由により自宅待機でもオンライン委員会に出席して審査でき、情報を聞きたい相手の都合に合わせて開催できる。

パネリスト：板津 博之 氏 (資料集 P. 52～56 参照)

[可児市議会議長]

「可児市議会の取り組みについて」

平成 24 年 2 月より開始して春と秋に議会報告会を実施している。

平成 31 年 4 月より議会グループウェアを導入している。

委員会資料を委員以外にも配信し様式のダウンロードも可能でグループでの意見交換が可能になりました。

パネリスト：林 晴信 氏 (資料集 P. 57～66 参照)

[西脇市議会議長]

「議会 DX への取組」

コロナ感染拡大によりこれまでの対面で行っていたことが機能不全になったが、令和 3 年 3 月に新庁舎完成に伴い議会棟全体の ICT 機器をリニューアルし Wi-Fi 環境を整備した。西脇市議会では、タブレットよりもノートパソコン使用者の方が多いため。自治体 DX は、行政も議会も DX しなければならない。情報の共有・住民参画・議会の機能強化が、住民の福祉の増進になる。

◇ 閉会式